

平成 21 年度日本海ブロック水産業関係研究開発推進会議報告書

会議責任者	日本海区水産研究所長
-------	------------

1 開催日時及び場所 日時:平成 21 年 12 月 16 日(水) 13:00～17:30
12 月 17 日(木) 9:00～12:00
場所:ガレソンホール(新潟市)

2 出席者所属機関及び人数:23 機関 40 名

3 結果の概要

議 題	結 果 の 概 要
開会	日本海区水産研究所業務推進部長が開会を宣言した。
挨拶	日本海区水産研究所長より、以下の内容を含む主催者挨拶があった。 年末の多忙な中の参集に謝意。本会議は府県のトップによる情報の交換、連携の強化、研究戦略の協議の場と認識。平成23年度からの水産総合研究センター第3期中期計画で、日本海で行う研究に関する的確な対応が取れるよう、この場での積極的な論議を要請。 水産庁増殖推進部長より、以下の内容を含む来賓挨拶があった。 研究に限らず栽培も含め、日本海全体の連携などに予算を重点的に考える必要があり、魚の行動範囲に対応した連携が図られるような研究推進体制を再構築することが必要。来年3月末までに栽培漁業基本方針を策定する予定で、その中で模索中。水研センターの中期計画の見直しもあり、予算の組み立てを見直すチャンス。ブロック体制での推進のための予算のあり方などを今後議論したい。出席者からの意見を期待。
I. 報告事項 1) 情勢報告 (1) 水産庁 (2) 水産総合研究センター (3) ブロック内各府	<ul style="list-style-type: none"> ・水産庁より、平成 22 年度水産関係予算の概要、省エネ・省コスト対策、大型クラゲ等の有害生物対策、水産庁委託事業における委託事業実施者の選定、アサリ資源全国協議会、地域水産試験研究振興協議会などについて説明があった。また、農林水産省関係として、委託プロジェクト研究および競争的研究資金制度(実用技術開発事業)、地球温暖化対策のための調査・研究などについて報告があった。 ・水研センター本部より、次世代型高速シーケンサーなど水産ゲノム研究拠点の整備状況、水産庁と連携した地域水産加工技術セミナーの開催、委託事業等の適切な実施、国際交流の動き等について情報提供があった。 ・日水研より、水研センターを取り巻く情勢、日本海ブロックの情勢、日水研の組織、平成 21 年度運営方針、について説明があった。また、運営方針に基づく、限られた資源の活用、研究レベルの向上、漁業現場及び行政施策への貢献、知名度アップ等についての具体的な取り組みが紹介された。 ・他水研の情勢については、各機関より提供された資料の配布により報告とした。北水研から発言の要望があり、ザラボヤ大発生に対応する対策委員会の開催、道立水試 22 ヲ所が単一地方独法化すること、および来年度北海道ブロック推進会議を東北ブロックと合同開催することが紹介された。 <p>ブロック内各府県の試験研究機関より、地域水産業の情勢、組織・定員・予</p>

算・調査船等の情勢、本年度及び来年度以降の研究開発課題・事業のトピックス、主要研究課題の平成 20 年度実施概要と平成 21 年度計画などについて、以下の説明があった。

・青森県産業技術センター水産総合研究所：大型クラゲの大量入網による漁業被害、スルメイカ・ヤリイカの漁獲減少とウスメバル・クロマグロ・ブリ・マダイ・サケの増加、地方独法化に伴う組織統合による人員削減、法人全体の運営費等の不足への対策の必要性、調査船の老朽化、省エネ型いか釣り漁法開発実用化推進事業で試験方法を再検討すること、ホンダワラ種苗生産の周辺技術開発が目標達成の見通しであること、次年度以降の新規課題でウスメバル 2 課題・ヤナギムシガレイ 1 課題を予定であることなどが報告された。

・秋田県農林水産技術センター水産振興センター：ハタハタの資源管理で経済・流通を見込んだ漁獲枠に議論が移りつつあること、大型クラゲは男鹿半島西側で被害が顕著であること、定員・予算とも減少し調査船の建造調査費が認められなかったこと、次年度は「ハタハタの資源変動要因と漂着卵に関する研究」を開始し底魚類の新規加入量調査を実施する予定であることなどが報告された。

・山形県水産試験場：大型クラゲの大量来遊がエビ漁業も含め操業の大きな障害になっていること、サケの来遊状況が昨年よりは好転していること、老朽化した調査船搭載機器の修理費が認められにくい状況であること、来年度から県単予算で地球温暖化関連調査事業が実施される見込みであることなどが報告された。

・新潟県水産海洋研究所：加茂湖でのヘテロカプサ・サーキュリスカーマ赤潮による養殖カキ被害、魚価低迷と大型クラゲ大量来遊等による漁家経営圧迫、小型調査船廃船に伴う漁船用船による調査実施、維持管理費削減による施設運営の困難さ、人員削減に伴う変則的な勤務体制、シラエビ漁業開発調査・日本海サワラ資源調査の開始、漁況予報の拡充、藻場回復のための食害動物除去技術の検討、アカモク養殖技術の普及指導、ホッコクアカエビアスタキサンチン定量化試験の実施、次年度以降の板曳網漁業の省エネ化・ウニ類の短期蓄養技術開発・モズク養殖化技術開発の予定などが報告された。

・富山県農林水産総合技術センター水産研究所：一部魚種での漁業者による自主的資源管理、調査船 2 隻の乗組員相互乗り入れによる運航、サワラ回遊生態調査の開始、次年度海洋深層水を利用したコンブ類の陸上生産を新規課題として開始することなどが報告された。

・石川県水産総合センター：水揚げが低調であること、大型クラゲ対策が大きな課題であること、定員・予算（自主財源）の大幅な削減の継続、「漁業を省エネ構造とする海況予測技術の開発」を九州大他と共同で開始したこと、飯田湾でクロマグロの蓄養が開始されたことなどの報告があった。

・福井県水産試験場：大型クラゲの早期来遊と来遊量の増大で網をあげた定置網が 9/26 に達したこと、次年度に水産関係 3 機関（水産試験場、栽培センター、内水面総合研究センター）が統合される見込みであること、本年度はアオリイカの活魚輸送技術の開発で所定の成果を挙げたことなどが報告された。

・福井県栽培漁業センター：トラフグ稚魚の雌雄判別技術の東京大、福井県立大との共同開発、次年度以降バフンウニの生産に関してコストダウン手法を実施予定であることなどが報告された。

